



## 2024年8月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年1月12日

上場会社名 株式会社ジー・スリーホールディングス 上場取引所 東  
コード番号 3647 URL <https://www.g3holdings.com/>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 西村 浩  
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 山之内 督宗 TEL 03-5781-2522  
四半期報告書提出予定日 2024年1月12日 配当支払開始予定日 ー  
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2024年8月期第1四半期の連結業績（2023年9月1日～2023年11月30日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

|               | 売上高 |       | 営業利益 |   | 経常利益 |   | 親会社株主に帰属する<br>四半期純利益 |   |
|---------------|-----|-------|------|---|------|---|----------------------|---|
|               | 百万円 | %     | 百万円  | % | 百万円  | % | 百万円                  | % |
| 2024年8月期第1四半期 | 95  | △89.2 | △63  | — | △67  | — | △65                  | — |
| 2023年8月期第1四半期 | 883 | 111.7 | △62  | — | △65  | — | △66                  | — |

(注) 包括利益 2024年8月期第1四半期 △65百万円 (ー%) 2023年8月期第1四半期 △66百万円 (ー%)

|               | 1株当たり<br>四半期純利益 | 潜在株式調整後<br>1株当たり<br>四半期純利益 |
|---------------|-----------------|----------------------------|
|               | 円 銭             | 円 銭                        |
| 2024年8月期第1四半期 | △3.89           | —                          |
| 2023年8月期第1四半期 | △3.93           | —                          |

#### (2) 連結財政状態

|               | 総資産   | 純資産   | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|---------------|-------|-------|--------|----------|
|               | 百万円   | 百万円   | %      | 円 銭      |
| 2024年8月期第1四半期 | 2,056 | 1,466 | 71.3   | 87.06    |
| 2023年8月期      | 2,140 | 1,531 | 71.6   | 90.96    |

(参考) 自己資本 2024年8月期第1四半期 1,466百万円 2023年8月期 1,531百万円

### 2. 配当の状況

|              | 年間配当金  |        |        |      |      |
|--------------|--------|--------|--------|------|------|
|              | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末   | 合計   |
|              | 円 銭    | 円 銭    | 円 銭    | 円 銭  | 円 銭  |
| 2023年8月期     | —      | 0.00   | —      | 0.00 | 0.00 |
| 2024年8月期     | —      | —      | —      | —    | —    |
| 2024年8月期（予想） | —      | —      | —      | —    | —    |

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2024年8月期の連結業績予想（2023年9月1日～2024年8月31日）

2024年8月期の連結業績予想につきましては、現時点では合理的な算定が困難であるため記載しておりません。今後、合理的な算定が可能となった時点で速やかに開示いたします。なお、詳細は添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」に記載しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
新規 ー社 (社名) ー、 除外 ー社 (社名) ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

|                     |            |             |            |             |
|---------------------|------------|-------------|------------|-------------|
| ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） | 2024年8月期1Q | 17,860,720株 | 2023年8月期   | 17,860,720株 |
| ② 期末自己株式数           | 2024年8月期1Q | 1,019,311株  | 2023年8月期   | 1,019,071株  |
| ③ 期中平均株式数（四半期累計）    | 2024年8月期1Q | 16,841,613株 | 2023年8月期1Q | 16,843,693株 |

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## ○添付資料の目次

|                              |   |
|------------------------------|---|
| 1. 当四半期決算に関する定性的情報           | 2 |
| (1) 経営成績に関する説明               | 2 |
| (2) 財政状態に関する説明               | 3 |
| (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明    | 3 |
| 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記           | 4 |
| (1) 四半期連結貸借対照表               | 4 |
| (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 | 6 |
| 四半期連結損益計算書                   |   |
| 第1四半期連結累計期間                  | 6 |
| 四半期連結包括利益計算書                 |   |
| 第1四半期連結累計期間                  | 6 |
| (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項        | 7 |
| (継続企業の前提に関する注記)              | 7 |
| (会計方針の変更)                    | 7 |
| (追加情報)                       | 7 |
| (株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)     | 7 |
| (四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)    | 7 |
| (セグメント情報等)                   | 8 |
| (重要な後発事象)                    | 9 |

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間（2023年9月1日～2023年11月30日）におけるわが国経済は、世界的なコスト増の動きがあるなか、雇用や所得環境に改善がみられ、緩やかに景気が持ち直す動きがみられました。一方で、ロシア・ウクライナ情勢の長期化、中東地域をめぐる情勢、世界的な金融引締めに伴う影響や中国経済の先行き懸念などの、海外要因や金融資本市場の変動から景気の先行きについて不透明な状況が続いております。

当社グループが主要事業とする再生可能エネルギー業界におきましては、2023年11月30日から、アラブ首長国連邦のドバイで開催された第28回気候変動枠組条約締約国会議（COP28）において、2021年11月にグラスゴーで開催されたCOP26で採択されたパリ協定の目標をさらに強化する採択がなされ、気候変動対策の加速を図るものとなりました。また、石炭火力発電の段階的廃止を推進するという目標提示が初めてなされました。これは、気候変動の主要な原因である石炭火力発電の削減を促進するものであり、世界各国に石炭火力発電の廃止に向けた具体的な計画の策定を促しています。これらのことから、今後も国内を始め世界的にも再生可能エネルギー市場は順調に拡大していくものと期待されています。

そのような環境のなか、当社グループは事業を通じ「ヒトと社会の持続的な豊かさと幸福に貢献」するため、

- (i) 稼働中の太陽光発電所の仕入販売
- (ii) 太陽光発電所の運営による売電
- (iii) 太陽電池モジュール等の発電関連商材の仕入販売
- (iv) 太陽光発電所及び小水力発電所の運営管理業務の受託
- (v) 非常用ガスエンジン発電機及びマグネシウム電池の開発
- (vi) 健康食品及び基礎化粧品等の仕入販売
- (vii) 感染予防のための消毒用噴霧器のOEM供給

上記事業について継続的に推進し発展させると共に、新たな事業領域の開拓に果敢にチャレンジし、収益基盤の強化を図っております。

当第1四半期連結累計期間における連結売上高は95百万円（前年同期比89.2%減）と減収となりました。主な要因としては、前第1四半期連結累計期間では、前々期に売上計上予定であった太陽光パネルの販売が前第1四半期連結累計期間にずれ込み、売上が計上された一方で、当第1四半期連結累計期間では、販売用不動産として保有している太陽光発電所が未だ販売に至らず売上が計上されなかったためであります。損益の状況においては、特設注意市場銘柄の解除により販売費及び一般管理費の圧縮を実現したものの、販売用不動産が販売に至っていないことに加え、サステナブル事業における健康食品及び基礎化粧品等の販売数量が減少したこと等から、連結営業損失は63百万円（前年同期は62百万円の損失）、連結経常損失は67百万円（前年同期は65百万円の損失）とほぼ横ばいとなりました。また、当第1四半期連結累計期間において、受取保険金2百万円を特別利益に計上したことにより、親会社株主に帰属する四半期純損失は65百万円（前年同期は66百万円の損失）とほぼ横ばいの結果となりました。

当第1四半期連結累計期間におけるセグメント毎の経営成績は以下のとおりです。

#### (再生可能エネルギー事業)

再生可能エネルギー事業は、太陽光発電所の販売活動を継続しつつ、同発電所の売電収入などにより、売上高は33百万円（前年同期比95.7%減）、セグメント損失（営業損失）は11百万円（前年同期は13百万円の利益）となりました。

#### (新規エネルギー事業)

新規エネルギー事業は、主に非常用ガス発電機やマグネシウム電池等の商品化に向けた開発活動及び新規事業化に向けたシーズの探索を主に行いました。当第1四半期連結累計期間においては、引き続き費用が先行し、セグメント損失（営業損失）は2百万円（前年同期も3百万円の損失）となりました。

## (サステナブル事業)

サステナブル事業は、基礎化粧品及び健康食品の仕入販売、感染予防のための消毒機器のOEM供給事業などにより、売上高は61百万円（前年同期比34.5%減）、セグメント利益（営業利益）は35百万円（前年同期比16.4%増）となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における総資産は2,056百万円と前連結会計年度末に比べ84百万円減少、総負債は589百万円と前連結会計年度末に比べ18百万円減少いたしました。

内訳は以下のとおりであります。

## (流動資産)

流動資産は前連結会計年度末と比較して78百万円減少し、1,792百万円となりました。

その主な要因は、現金及び預金が31百万円、販売用不動産が31百万円減少したことによるものであります。

## (固定資産)

固定資産は前連結会計年度末と比較して5百万円減少し、263百万円となりました。

その主な要因は、のれんが2百万円、機械装置及び運搬具が2百万円減少したことによるものであります。

## (流動負債)

流動負債は前連結会計年度末と比較して3百万円減少し、118百万円となりました。

その主な要因は、1年内返済予定の長期借入金が7百万円減少したことによるものであります。

## (固定負債)

固定負債は前連結会計年度末と比較して14百万円減少し、471百万円となりました。

その主な要因は、長期借入金が5百万円、長期設備関係未払金が8百万円減少したことによるものであります。

## (純資産)

純資産は前連結会計年度末と比較して65百万円減少し、1,466百万円となりました。

その主な要因は、利益剰余金が65百万円減少したことによるものであります。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年8月期におきましては、当社の物件仕入れの遅れ及び購入検討者の資金調達の遅れにより期ずれとなった太陽光発電所3物件の販売による売上の計上が見込まれております。また、発電所の自社保有化によるストック型のビジネスモデルを念頭に未稼働及び稼働済みの太陽光発電所の仕入・販売活動を積極的に事業展開していくほか、再生可能エネルギーを利用した新規事業分野の開拓について国内外での事業展開を計画しております。また、サステナブル事業における健康食品並びに基礎化粧品の販売事業も引き続き当社グループの収益に貢献すべく、新たな販路の拡大、新商品開発、新商材取り扱いを含めた事業の再構築を進めてまいります。

これらの状況を踏まえ、2024年8月期の通期業績見通しといたしましては、新規分野及び海外での事業展開における影響額を現時点では合理的に算定することが困難であります。当該連結業績予想については、合理的な算定が可能となった時点で速やかに開示する予定です。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

|             | 前連結会計年度<br>(2023年8月31日) | 当第1四半期連結会計期間<br>(2023年11月30日) |
|-------------|-------------------------|-------------------------------|
| <b>資産の部</b> |                         |                               |
| 流動資産        |                         |                               |
| 現金及び預金      | 225,705                 | 194,429                       |
| 売掛金         | 46,944                  | 45,156                        |
| 商品          | 27,976                  | 9,754                         |
| 販売用不動産      | 1,437,008               | 1,405,564                     |
| 未収還付法人税等    | 12,018                  | 12,018                        |
| 未収消費税等      | 109,132                 | 109,132                       |
| その他         | 13,439                  | 17,738                        |
| 貸倒引当金       | △889                    | △889                          |
| 流動資産合計      | 1,871,335               | 1,792,904                     |
| 固定資産        |                         |                               |
| 有形固定資産      |                         |                               |
| 機械装置及び運搬具   | 112,915                 | 110,712                       |
| その他         | 92,671                  | 91,975                        |
| 有形固定資産合計    | 205,586                 | 202,687                       |
| 無形固定資産      |                         |                               |
| のれん         | 26,535                  | 23,881                        |
| その他         | 417                     | 393                           |
| 無形固定資産合計    | 26,952                  | 24,274                        |
| 投資その他の資産    |                         |                               |
| 出資金         | 250                     | 250                           |
| 敷金及び保証金     | 35,983                  | 35,983                        |
| 投資その他の資産合計  | 36,233                  | 36,233                        |
| 固定資産合計      | 268,772                 | 263,196                       |
| 資産合計        | 2,140,107               | 2,056,100                     |

(単位：千円)

|               | 前連結会計年度<br>(2023年8月31日) | 当第1四半期連結会計期間<br>(2023年11月30日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------------|
| <b>負債の部</b>   |                         |                               |
| 流動負債          |                         |                               |
| 買掛金           | 7,116                   | 162                           |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 38,733                  | 31,644                        |
| 未払金           | 6,673                   | 13,280                        |
| 前受金           | 110                     | —                             |
| 未払法人税等        | 8,117                   | 4,363                         |
| 設備関係未払金       | 34,884                  | 35,147                        |
| 賞与引当金         | 5,800                   | 8,080                         |
| その他           | 20,654                  | 25,547                        |
| 流動負債合計        | 122,089                 | 118,226                       |
| 固定負債          |                         |                               |
| 長期借入金         | 53,278                  | 47,713                        |
| 長期設備関係未払金     | 413,221                 | 404,335                       |
| 長期前受収益        | 5,920                   | 5,818                         |
| 資産除去債務        | 11,559                  | 11,577                        |
| 関係会社事業損失引当金   | 72                      | 72                            |
| その他           | 2,100                   | 2,100                         |
| 固定負債合計        | 486,152                 | 471,616                       |
| 負債合計          | 608,241                 | 589,843                       |
| <b>純資産の部</b>  |                         |                               |
| 株主資本          |                         |                               |
| 資本金           | 1,062,957               | 1,062,957                     |
| 資本剰余金         | 672,222                 | 672,219                       |
| 利益剰余金         | 24,011                  | △41,561                       |
| 自己株式          | △227,325                | △227,358                      |
| 株主資本合計        | 1,531,865               | 1,466,257                     |
| 純資産合計         | 1,531,865               | 1,466,257                     |
| 負債純資産合計       | 2,140,107               | 2,056,100                     |

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

|                     | 前第1四半期連結累計期間<br>(自 2022年9月1日<br>至 2022年11月30日) | 当第1四半期連結累計期間<br>(自 2023年9月1日<br>至 2023年11月30日) |
|---------------------|--|--|
| 売上高                 | 883,781  | 95,164   |
| 売上原価                | 797,523  | 61,706   |
| 売上総利益               | 86,258   | 33,457   |
| 販売費及び一般管理費          | 148,867  | 97,394   |
| 営業損失(△)             | △62,608  | △63,936  |
| 営業外収益               |  |  |
| 受取利息                | 2  | 0  |
| 償却債権取立益             | 90   | 30   |
| 未払配当金除斥益            | 710  | —  |
| その他                 | —  | 23   |
| 営業外収益合計             | 802  | 53   |
| 営業外費用               |  |  |
| 支払利息                | 4,057  | 3,530  |
| 支払手数料               | 38   | 0  |
| その他                 | 2  | —  |
| 営業外費用合計             | 4,097  | 3,531  |
| 経常損失(△)             | △65,903  | △67,413  |
| 特別利益                |  |  |
| 受取保険金               | —  | 2,148  |
| 特別利益合計              | —  | 2,148  |
| 税金等調整前四半期純損失(△)     | △65,903  | △65,264  |
| 法人税等                | 344  | 307  |
| 四半期純損失(△)           | △66,248  | △65,572  |
| 親会社株主に帰属する四半期純損失(△) | △66,248  | △65,572  |

## (四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

|                 | 前第1四半期連結累計期間<br>(自 2022年9月1日<br>至 2022年11月30日) | 当第1四半期連結累計期間<br>(自 2023年9月1日<br>至 2023年11月30日) |
|-----------------|--|--|
| 四半期純損失(△)       | △66,248  | △65,572  |
| 四半期包括利益         | △66,248  | △65,572  |
| (内訳)            |  |  |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | △66,248  | △65,572  |
| 非支配株主に係る四半期包括利益 | —  | —  |



(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用の計算

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に見積実効税率を乗じております。但し、見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用しております。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

I. 前第1四半期連結累計期間(自 2022年9月1日 至 2022年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

|                       | 報告セグメント             |               |              | 合計      | 調整額<br>(注) 1 | 四半期連結<br>損益計算書<br>計上額<br>(注) 2 |
|-----------------------|---------------------|---------------|--------------|---------|--------------|--------------------------------|
|                       | 再生可能<br>エネルギー<br>事業 | 新規エネルギー<br>事業 | サステナブル<br>事業 |         |              |                                |
| 売上高                   |                     |               |              |         |              |                                |
| 顧客との契約から<br>生じる収益     | 789,753             | —             | 94,028       | 883,781 | —            | 883,781                        |
| その他の収益                | —                   | —             | —            | —       | —            | —                              |
| 外部顧客への売上高             | 789,753             | —             | 94,028       | 883,781 | —            | 883,781                        |
| セグメント間の内部<br>売上高又は振替高 | —                   | —             | —            | —       | —            | —                              |
| 計                     | 789,753             | —             | 94,028       | 883,781 | —            | 883,781                        |
| セグメント利益又は損失<br>(△)    | 13,636              | △3,910        | 30,409       | 40,135  | △102,744     | △62,608                        |

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△102,744千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
該当事項はありません。

## Ⅱ. 当第1四半期連結累計期間(自 2023年9月1日 至 2023年11月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

|                       | 報告セグメント             |               |              | 合計     | 調整額<br>(注) 1 | 四半期連結<br>損益計算書<br>計上額<br>(注) 2 |
|-----------------------|---------------------|---------------|--------------|--------|--------------|--------------------------------|
|                       | 再生可能<br>エネルギー<br>事業 | 新規エネルギー<br>事業 | サステナブル<br>事業 |        |              |                                |
| 売上高                   |                     |               |              |        |              |                                |
| 顧客との契約から<br>生じる収益     | 33,573              | —             | 61,590       | 95,164 | —            | 95,164                         |
| その他の収益                | —                   | —             | —            | —      | —            | —                              |
| 外部顧客への売上高             | 33,573              | —             | 61,590       | 95,164 | —            | 95,164                         |
| セグメント間の内部<br>売上高又は振替高 | —                   | —             | —            | —      | —            | —                              |
| 計                     | 33,573              | —             | 61,590       | 95,164 | —            | 95,164                         |
| セグメント利益又は損失<br>(△)    | △11,217             | △2,945        | 35,397       | 21,234 | △85,170      | △63,936                        |

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△85,170千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

## (重要な後発事象)

## ストック・オプションとしての新株予約権の発行

当社は、2023年12月14日開催の取締役会において、会社法第236条、第238条及び第240条の規定に基づき、当社の取締役及び従業員に対して、ストック・オプションとして新株予約権を発行することを決議し、2024年1月4日に発行いたしました。

## (1) スtock・オプションとしての新株予約権を発行する理由

中長期的な当社の業績拡大及び企業価値の増大を目指すにあたり、より一層意欲及び士気を向上させ、当社の結束力をさらに高めることを目的として、当社の取締役及び従業員に対して、有償にて新株予約権を発行するものであります。

本新株予約権は、「(2) 新株予約権の発行要領 ⑨新株予約権の行使の条件 ii)」に記載の通り、本新株予約権の新株予約権者は、本新株予約権の行使期間中に当社普通株式の終値が10営業日連続して行使価額の50%を下回った場合に、残存するすべての本新株予約権の行使を義務付けており、付与対象者である当社の取締役及び従業員が当社株価下落に対する一定の責任を負うことで、株価変動リスクを既存株主の皆様と共有するスキームとなっております。

行使義務の発動水準を本新株予約権の行使価額の50%を下回った場合と設定した理由といたしましては、当社の過去の株価推移を考慮のうえ、株価水準へのプレッシャーを意識しつつ、当社の業務拡大及び企業価値の増大を達成するための適切な水準が、現時点の株価の概ね50%程度であると判断したためであります。なお、本新株予約権がすべて行使された場合に増加する当社普通株式の総数は、発行済株式総数の9.35%に相当します。

このため、本新株予約権は当社の取締役及び従業員が株価変動リスクを当社株主の皆様と共有することで、当社の将来的な企業価値の増大に貢献するものと考えていることから、本新株予約権の発行による株式の希薄化への影響は合理的なものであり、本新株予約権の付与が株式価値に与える影響は限定的であると考えております。

なお、本新株予約権の割当対象者は、当社役員及び従業員であります。当社の役員が企業価値の維持向上に重要な役割を担い、当社の業績向上に貢献すると考えていることから、役員に対する本新株予約権の割当の比重が高いものとなっております。また、株価下落局面においても、当社の判断による取得や新株予約権者による放棄はできない設計となっており、かつ各付与対象者の行使に必要な資力に応じた割り当て数であることを確認しており、株価の変動リスクを既存株主の皆様と共有すると共に、企業価値の向上に向けたインセンティブとして十分に機能するよう、さらに、上述のとおり非支配株主にとって不利益とならない希薄化の程度にて本新株予約権の割当個数を決定いたしました。

## (2) 新株予約権の発行要領

## ①新株予約権の発行日

2024年1月4日

## ②付与対象者の区分及び人数

当社取締役 9名、当社従業員 5名

## ③新株予約権の発行数

16,700個

## ④新株予約権の払込金額

1個当たり185円

## ⑤新株予約権の目的となる株式の種類及び数

当社普通株式1,670,000株(新株予約権1個につき100株)

## ⑥新株予約権の行使時の払込金額

1株につき144円

## ⑦新株予約権の行使期間

自 2024年1月5日 至 2026年1月4日

## ⑧新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金の額

- i) 本新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とする。計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする。
- ii) 本新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記i)記載の資本金等増加限度額から、上記i)に定める増加する資本金の額を減じた額とする。

## ⑨新株予約権の行使の条件

- i) 本新株予約権の割当を受けた者(以下、「新株予約権者」という。)は、権利行使時において当社及び子会社の取締役、監査役または従業員のいずれかの地位を有していることを要する。但し、任期満了による退任、定年又は会社都合による退職、その他取締役会が正当な理由があると認めた場合にはこの限りではない。
- ii) 新株予約権者は、割当日から本新株予約権の行使期間中に当社株価の終値が10営業日連続して行使価額に50%を乗じた価額を下回った場合、新株予約権者は残存するすべての本新株予約権を行使期間の満期日までに行使しなければならないものとする。ただし、次に掲げる場合に該当するときはこの限りではない。
  - (a) 当社の開示情報に重大な虚偽が含まれることが判明した場合
  - (b) 当社が法令や当社が上場している証券取引所の規則に従って開示すべき重要な事実を適正に開示していなかったことが判明した場合
  - (c) 当社が上場廃止となったり、倒産したり、新株予約権割当日において前提とされていた事情に大きな変更が生じた場合
  - (d) その他、当社が新株予約権者の信頼を著しく害すると客観的に認められる行為をなした場合

## ⑩新株予約権の譲渡に関する事項

本新株予約権の譲渡については、当社取締役会の決議による承認を要するものとする。